



JASDAQ

平成26年6月27日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一  
(JASDAQ・コード6625)  
問合せ先  
役 職・氏 名 取締役管理本部長 大浦 隆文  
電 話 050-5536-9824

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年6月12日に発表致しました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、訂正後の数値データを送信致します。

なお、訂正箇所は、下線を付しております。

## 記

### 訂正理由

本件訂正は、当社連結子会社である株式会社ジャルコアミュージックサービス(以下、「JAS」といいます。)の中古設備レンタル取引に関しまして、会計処理の訂正を行ったことによるものであり、経緯は以下のとおりとなります。

- ① 平成25年1月に、JASは、取引先ホール企業より中古設備(以下、「当該設備」と記載します。)を50百万円(以下、全て税込で記載します。)にて取得すると同時に、当該設備を対象とするレンタル契約を締結しました。当該レンタル契約は、平成26年3月に双方の合意により解約手続きを完了しましたが、取引先ホール企業が引き続き当該設備を使用することを希望したため、双方で価格を協議の上、JASは取引先ホール企業に対して、当該設備を29百万円で売却いたしました。この時点においては、JASにおける当該設備の減価償却を完了していたことから、売却額の税抜金額を固定資産売却益として計上する会計処理を想定しておりました。
- ② ところが、平成26年5月30日発表「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ 4ページ ③中古設備レンタル取引及び中古遊技機レンタル取引の訂正処理」に記載のとおり、第三者委員会による調査に基づく既存取引の確認作業の中で、JASが取得した当該設備のほとんどが、取引先ホール企業の代表者一族が経営する他の法人(以下、「代表者関連企業」といいます。)の所有であったこと、レンタル取引開始から終了までの間、取引先ホール企業に譲渡された証拠はなく、代表者関連企業による保有のままであることが判明しました。この事実を受けて、当社は、JASによる当該設備の取得自体が有効でなかったことを前提とした会計処理をすべきであるという判断に至り、レンタル契約に基づくレンタル売上高、及びレンタル資産にかかる減価償却費を取り消した上で、JASが取引先ホール企業に支払った売買代金50百万円を仮払金、取引先ホール企業より受領したレンタル料、売買代金(解約時)の合計額58百万円を仮受金とする資金取引に訂正し、仮受金58百万円から仮払金50百万円を差し引いた8百万円を雑収入として計上するという会計処理を行い、平成26年6月12日に過年度の決算短信等の訂正決算短信等及び平成26年3月期通期決算短信を発表いたしました。
- ③ その後、有価証券報告書作成にあたっての精査におきまして、会計監査人より、平成26年3月にJASが取引先ホール企業に当該設備を29百万円で売却した日と同日に、当社連結子会社である株式会社ジャルコ(以下、「ジャルコ」といいます。)が取引先ホール企業に対して貸金業として36百万円の貸し付けを行っていたことに関して、取引先ホール企業のJASに対する支払原資が、ジャルコによる貸付金であると見なされる可能性があることから、売却代金29百万円(上記②による訂正後は仮受金)については、収益認識するのは時期尚早ではないかという指摘を受けました。当社は、上記の同日取引は、JASにおける収益計上を企図したものではない独立した取引であり、パチンコホール3店舗を運営している取引先ホール企業が取り扱う資金額を勘案すると、ジャルコからの貸付金とJASへの支払原資が必ずしも紐付くものではないと認識しておりましたが、一方で、JASの収益計上を目的とした取引という疑念を抱かれるような会計処理は避けるべきであるという結論に至り、売却代金29百万円(上記②による訂正後は仮受金)の収益認識を見送ることとした

しました。

- ④ この結果、JASの仮払金 50 百万円に対して相殺処理が可能な仮受金は 29 百万円となりましたので、本件訂正におきましては、相殺後の仮払金 20 百万円を雑損失（本件訂正前は、雑収入 8 百万円）として計上するとともに、売却代金 29 百万円については仮受金として負債計上する訂正処理を行っております（別途、上記②における訂正処理におきまして、レンタル売上高 2 百万円の取消もれがありましたので、合わせて訂正処理を行っております。）。

なお、本件訂正処理によりまして負債計上した仮受金 29 百万円に関しましては、上記ジャルコから取引先ホール企業への貸付金の残高推移（本日現在 34 百万円）に合わせて、各四半期末ごとに当該貸付金の残高と仮受金額が同額となるよう取り崩し、収益認識する予定であります。

#### 訂正箇所

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

##### (1) サマリー情報

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

##### (2) 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

② キャッシュ・フローの状況

(3) (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

##### (3) 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(連結包括利益計算書)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

## <訂正前>

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,269	60.5	37	—	36	—	△496	—
25年3月期	790	△58.0	△246	—	△202	—	△342	—

(注) 包括利益 26年3月期 △489百万円 (—%) 25年3月期 △405百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△11.66	—	△18.0	0.9	2.9
25年3月期	△26.47	—	△28.9	△12.5	△31.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,015	2,755	68.6	57.01
25年3月期	1,622	1,193	73.1	32.79

## <訂正後>

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,267	60.3	35	—	6	—	△525	—
25年3月期	790	△58.0	△246	—	△202	—	△342	—

(注) 包括利益 26年3月期 △518百万円 (—%) 25年3月期 △405百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△12.36	—	△19.3	0.2	2.8
25年3月期	△26.47	—	△28.9	△12.5	△31.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,015	2,726	67.9	56.40
25年3月期	1,622	1,193	73.1	32.79

## 2ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

### <訂正前>

#### (1) 経営成績に関する分析

(省略)

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高 12 億 69 百万円（前年同期比 60.5%増）、営業利益 37 百万円、経常利益 36 百万円となりました。

また、特別損益につきましては、平成25年6月に当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴う固定資産売却益 2 億 48 百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却益 9 百万円、平成25年11月に取得した千葉県松戸市の不動産の一部を譲渡したことに伴う固定資産売却益 1 億 16 百万円を各々計上したことなどにより特別利益 3 億 74 百万円を計上しました。これに対して、上記 JALCO INDONESIA の土地（地上建設権）・建物売却にかかる諸費用として 55 百万円、平成26年2月に JALCO INDONESIA の解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用として関係会社清算損 80 百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却損 1 億 59 百万円を計上したことに加えて、平成24年9月の電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い、東北タツミ株式会社に対して全出資持分を譲渡した杭州佳路克電子有限公司向け債権について、同社の業績、財政状態を鑑み貸倒引当金繰入額 81 百万円計上したこと、及びオムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する

る諸費用などに対して取引先不正調査等諸費用引当金繰入額 60 百万円、オムコ破産手続き開始に伴い回収不能と見込まれる株式会社ジャルコアミュージメントサービス（以下、「JAS」といいます。）のオムコに対する仮払金 2 億 43 百万円とジャルコのオムコに対する貸付金 2 億円の合計額 4 億 43 百万円を貸倒引当金繰入額として計上したことなどにより特別損失 8 億 80 百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は 4 億 96 百万円 となりました。

#### <訂正後>

##### (1) 経営成績に関する分析

(省略)

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高 12 億 67 百万円（前年同期比 60.3%増）、営業利益 35 百万円、経常利益 6 百万円 となりました。

また、特別損益につきましては、平成 25 年 6 月に当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の子会社である PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴う固定資産売却益 2 億 48 百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却益 9 百万円、平成 25 年 11 月に取得した千葉県松戸市の不動産の一部を譲渡したことに伴う固定資産売却益 1 億 16 百万円を各々計上したことなどにより特別利益 3 億 74 百万円を計上しました。これに対して、上記 JALCO INDONESIA の土地（地上建設権）・建物売却にかかる諸費用として 55 百万円、平成 26 年 2 月に JALCO INDONESIA の解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用として関係会社清算損 80 百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却損 1 億 59 百万円を計上したことに加えて、平成 24 年 9 月の電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い、東北タツミ株式会社に対して全出資持分を譲渡した杭州佳路克電子有限公司向け債権について、同社の業績、財政状態を鑑み貸倒引当金繰入額 81 百万円計上したこと、及びオムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して取引先不正調査等諸費用引当金繰入額 60 百万円、オムコ破産手続き開始に伴い回収不能と見込まれる株式会社ジャルコアミュージメントサービス（以下、「JAS」といいます。）のオムコに対する仮払金 2 億 43 百万円とジャルコのオムコに対する貸付金 2 億円の合計額 4 億 43 百万円を貸倒引当金繰入額として計上したことなどにより特別損失 8 億 80 百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は 5 億 25 百万円 となりました。

### 3 ページ

##### (2) 財政状態に関する分析

#### <訂正前>

##### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して 23 億 93 百万円増加して 40 億 15 百万円となりました。これは主に、中古遊技機販売取引におけるオムコによる架空取引、及び中古遊技機レンタル取引における他人物取得に関する仮払金 4 億 76 百万円、中古遊技機レンタル資産 2 億 31 百万円に対して、貸金業開始に伴い貸付金 12 億 36 百万円（長期、短期合計）、賃貸用事業用地取得などによって土地 18 億 56 百万円が各々増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して 8 億 31 百万円増加して 12 億 60 百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用地取得など事業資金の借入れにより借入金 7 億円（長期、短期合計）が増加したことに加えて、取引先不正調査等諸費用引当金 60 百万円、JALCO INDONESIA 清算決定に伴い子会社清算損失引当金 79 百万円が各々発生したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して 15 億 62 百万円増加して、27 億 55 百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失 4 億 96 百万円を計上したことに対して、平成 25 年 5 月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成 25 年 11 月の第三者割当増資による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で 20 億 58 百万円増加したことなどによるものであります。

##### ② キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3 億 29 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期損失 4 億 69 百万円には、貸倒引当金繰入額 5 億 24 百万円、取引先不正調査等諸費用引当金繰入額 60 百万円と関連会社清算損失引当金繰入額 79 百万円などの特別損失が含まれておりますが、これらは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入として取り扱われること（特別利益は支出）、及びアミュージメント事業におけるレンタル用資産の取得、売却に関する収支（減価償却費含む）が 82 百万円の収入となったことなどによるものであります。

#### <訂正後>

##### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して 23 億 93 百万円増加して 40 億 15 百万円となりました。これは主に、中古遊技機販売取引におけるオムコによる架空取引、及び中古遊技機レンタル取引における他人物取得に関する仮払金 4 億 76 百万円、中古遊技機レンタル資産 2 億 31 百万円に対して、貸金業開始に伴い貸付金 12 億 36 百万円（長期、短期

合計)、賃貸用事業用地取得などによって土地 18 億 56 百万円が各々増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して 8 億 60 百万円増加して 12 億 89 百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用地取得など事業資金の借入れにより借入金 7 億円(長期、短期合計)が増加したことに加えて、取引先不正調査等諸費用引当金 60 百万円、JALCO INDONESIA 清算決定に伴い子会社清算損失引当金 79 百万円が各々発生したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して 15 億 32 百万円増加して、27 億 26 百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失 5 億 25 百万円を計上したことに対して、平成 25 年 5 月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成 25 年 11 月の第三者割当増資による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で 20 億 58 百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3 億 29 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期損失 4 億 98 百万円には、貸倒引当金繰入額 5 億 24 百万円、取引先不正調査等諸費用引当金繰入額 60 百万円と関連会社清算損失引当金繰入額 79 百万円などの特別損失が含まれておりますが、これらは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入として取り扱われること(特別利益は支出)、及びアミューズメント事業におけるレンタル用資産の取得、売却に関する収支(減価償却費含む)が 82 百万円の収入となったことなどによるものであります。

## 4 ページ

### <訂正前>

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	73.1	<u>68.6</u>
時価ベースの自己資本比率	156.0	175.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.7

### <訂正後>

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	73.1	<u>67.9</u>
時価ベースの自己資本比率	156.0	175.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.7

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## &lt;訂正前&gt;

(省略)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	32 円 79 銭	1株当たり純資産額	57 円 01 銭
1株当たり当期純損失金額	26 円 47 銭	1株当たり当期純損失金額	11 円 66 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	342,964	496,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	342,964	496,321
期中平均株式数 (千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成 24 年 2 月 9 日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150 個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000 株	—

## &lt;訂正後&gt;

(省略)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	32 円 79 銭	1株当たり純資産額	56 円 40 銭
1株当たり当期純損失金額	26 円 47 銭	1株当たり当期純損失金額	12 円 36 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	342,964	525,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	342,964	525,771
期中平均株式数 (千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成 24 年 2 月 9 日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150 個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000 株	—



## 12ページ

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

&lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416	—
短期借入金	—	725,000
1年内返済予定の長期借入金	24,172	26,256
未払金	8,288	40,631
未払費用	1,122	18,871
レンタル売上前受金	89,446	86,567
その他前受金	80,268	18,914
未払法人税等	41,329	27,287
取引先不正調査等諸費用引当金	—	60,000
その他	6,885	14,446
流動負債合計	252,928	1,017,973
	<b>【省略】</b>	
負債合計	429,430	1,260,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金	2,907,552	3,936,709
利益剰余金	△2,466,100	△2,962,421
自己株式	△5	△13
株主資本合計	1,296,445	2,858,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△110,073	△102,877
その他の包括利益累計額合計	△110,073	△102,877
新株予約権	7,065	—
純資産合計	1,193,437	2,755,554
負債純資産合計	1,622,867	4,015,988



<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416	—
短期借入金	—	725,000
1年内返済予定の長期借入金	24,172	26,256
未払金	8,288	40,631
未払費用	1,122	18,871
レンタル売上前受金	89,446	86,567
その他前受金	80,268	18,914
未払法人税等	41,329	27,287
仮受金	—	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	—	60,000
その他	6,885	12,362
流動負債合計	252,928	1,047,423
	<b>【省略】</b>	
負債合計	429,430	1,289,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金	2,907,552	3,936,709
利益剰余金	△2,466,100	△2,991,871
自己株式	△5	△13
株主資本合計	1,296,445	2,828,982
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△110,073	△102,877
その他の包括利益累計額合計	△110,073	△102,877
新株予約権	7,065	—
純資産合計	1,193,437	2,726,104
負債純資産合計	1,622,867	4,015,988

## 13ページ

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

&lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	790,717	1,269,197
売上原価	684,837	1,014,338
売上総利益	105,880	254,858
販売費及び一般管理費	352,302	217,597
営業利益又は営業損失(△)	△246,421	37,260
	【省略】	
営業外収益		
受取利息	69	40
受取配当金	215	68
受取賃貸料	34,210	19,654
為替差益	23,764	23,878
レンタル代金受領益	108,000	8,570
その他	5,122	5,276
営業外収益合計	171,383	57,487
営業外費用		
支払利息	96,639	31,185
賃貸不動産経費	5,812	7,099
コンサルティング費用	3,857	—
株式交付費	13,710	12,197
その他	6,994	8,199
営業外費用合計	127,014	58,682
経常利益又は経常損失(△)	△202,052	36,066
	【省略】	
税金等調整前当期純損失(△)	△298,666	△469,154
法人税、住民税及び事業税	44,298	27,166
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	44,298	27,166
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△342,964	△496,321
当期純損失(△)	△342,964	△496,321

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	790,717		1,267,216	
売上原価	684,837		1,014,338	
売上総利益	105,880		252,877	
販売費及び一般管理費	352,302		217,597	
営業利益又は営業損失(△)	△246,421		35,279	
	【省略】			
営業外収益				
受取利息	69		40	
受取配当金	215		68	
受取賃貸料	34,210		19,654	
為替差益	23,764		23,878	
レンタル代金受領益	108,000		—	
その他	5,122		5,276	
営業外収益合計	171,383		48,917	
営業外費用				
支払利息	96,639		31,185	
賃貸不動産経費	5,812		7,099	
コンサルティング費用	3,857		—	
株式交付費	13,710		12,197	
仮払金精算損失	—		18,800	
その他	6,994		8,298	
営業外費用合計	127,014		77,581	
経常利益又は経常損失(△)	△202,052		6,616	
	【省略】			
税金等調整前当期純損失(△)	△298,666		△498,604	
法人税、住民税及び事業税	44,298		27,166	
法人税等調整額	—		—	
法人税等合計	44,298		27,166	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△342,964		△525,771	
当期純損失(△)	△342,964		△525,771	

## 15ページ

(連結包括利益計算書)

## &lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△342,964	△496,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	—
為替換算調整勘定	△64,991	7,195
その他の包括利益合計	△62,163	7,195
包括利益	△405,127	△489,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405,127	△489,125
少数株主に係る包括利益	—	—

## &lt;訂正後&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△342,964	△525,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	—
為替換算調整勘定	△64,991	7,195
その他の包括利益合計	△62,163	7,195
包括利益	△405,127	△518,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405,127	△518,575
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

〈訂正前〉

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	△2,466,100	△5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失(△)			△496,321		△496,321
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	△496,321	△7	1,561,986
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,962,421	△13	2,858,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△110,073	△110,073	7,065	1,193,437
当期変動額					
新株の発行					1,800,000
新株予約権の行使				△7,065	251,250
当期純損失(△)					△496,321
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	7,195	7,195		7,195
当期変動額合計	—	7,195	7,195	△7,065	1,562,117
当期末残高	—	△102,877	△102,877	—	2,755,554

〈訂正後〉

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	△2,466,100	△5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失(△)			△525,771		△525,771
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	△525,771	△7	1,532,536
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,991,871	△13	2,828,982

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△110,073	△110,073	7,065	1,193,437
当期変動額					
新株の発行					1,800,000
新株予約権の行使				△7,065	251,250
当期純損失(△)					△525,771
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	7,195	7,195		7,195
当期変動額合計	—	7,195	7,195	△7,065	1,532,667
当期末残高	—	△102,877	△102,877	—	2,726,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,666	△469,154
	【省略】	
その他	△389,452	190,157
	【省略】	

&lt;訂正後&gt;

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,666	△498,604
	【省略】	
その他	△389,452	219,607
	【省略】	

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## &lt;訂正前&gt;

(省略)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	32 円 79 銭	1株当たり純資産額	57 円 01 銭
1株当たり当期純損失金額	26 円 47 銭	1株当たり当期純損失金額	11 円 66 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	342,964	496,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	342,964	496,321
期中平均株式数 (千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成 24 年 2 月 9 日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150 個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000 株	—

## &lt;訂正後&gt;

(省略)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	32 円 79 銭	1株当たり純資産額	56 円 40 銭
1株当たり当期純損失金額	26 円 47 銭	1株当たり当期純損失金額	12 円 36 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	342,964	525,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	342,964	525,771
期中平均株式数 (千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成 24 年 2 月 9 日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150 個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000 株	—